

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:千円)

団体名 王 寺 町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,223,077	1,384,917	366,773	4,974,767

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,661,667	8,456,188	205,479	138,237	1,041,464	10,740,911	
墓地取得特別会計	3,552	3,532	20	20	-	-	
一般会計等	8,661,687	8,456,188	205,499	138,257		10,740,911	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	578,967	498,343	80,624	637,535	-	239,077	-	法適用
下水道事業 特別会計	1,489,738	1,486,744	2,994	2,994	938,454	8,797,039	7,055,225	
国民健康保険 特別会計	2,187,102	2,164,757	22,345	22,345	158,502	-	-	
老人保健特別会計	40,277	38,165	2,112	2,112	503	-	-	
後期高齢者医療 特別会計	217,633	216,300	1,333	1,333	39,544	-	-	
介護保険特別会計	1,145,212	1,139,873	5,339	5,339	180,419	-	-	
介護保険特別会計 (介護サービス事業)	16,747	16,376	371	371	1,888	-	-	
公営企業会計等 計				672,029		9,036,116	7,055,225	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
老人福祉施設 三室園組合	370,719	335,514	35,205	35,205	3,500	-	-	
老人福祉施設三室園組合 (三室園(指定介護 老人福祉施設))	192,037	192,030	154	154	23,882	-	-	
老人福祉施設三室園組合 (三室園(老人短期 入所施設))	21,755	21,755	-	-	-	-	-	
老人福祉施設三室園組合 (三室園(老人デイ サービスセンター))	-	-	-	-	-	-	-	
老人福祉施設三室園組合 (あぐみ苑(指定介護 老人福祉施設))	253,723	253,894	153	153	56,048	613,038	93,795	
老人福祉施設三室園組合 (あぐみ苑(老人短期 入所施設))	115,164	115,164	-	-	38,694	-	-	
老人福祉施設三室園組合 (あぐみ苑(老人デイ サービスセンター))	45,655	45,655	-	-	16,148	-	-	
奈良県葛城地区 清掃事務組合	2,188,561	2,157,786	30,775	30,775	143,539	5,116,122	462,497	
奈良県市町村 総合事務組合	5,250,557	5,228,380	22,177	22,177	1,897,000	-	-	
西和衛生試験 センター組合	84,518	78,235	6,283	6,283	-	25,132	3,845	
香芝・王寺 環境施設組合	759,967	758,163	1,804	1,804	-	673,195	212,730	
西和消防組合	1,729,972	1,690,110	39,862	39,862	145,000	105,021	16,383	
王寺周辺広域休日 応急診療施設組合	171,792	160,536	11,256	11,256	10,000	385,352	55,876	
王寺周辺広域休日 応急診療施設組合 (指定訪問看護ステーション)	50,901	46,645	24,518	24,518	-	66,850	-	
静香苑環境施設組合	272,733	267,125	5,608	5,608	-	2,484,896	844,752	
奈良県住宅新築資金等 貸付金回収管理組合	756,497	740,633	15,864	15,864	-	-	-	
奈良県後期高齢者医療 広域連合	2,464,447	2,440,702	23,745	23,745	793,292	-	-	
一部事務組合等 計				217,404		9,469,606	1,689,878	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
王寺都市開発株式会社	63,069	172,782	10,000	-	1,798,000	-	-	-	
王寺町土地開発公社	5,226	241,454	5,000	-	711,085	-	-	-	
王寺地域振興株式会社	31,558	3,981,755	2,160,000	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2,175,000	-	2,509,085	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,795,251	1,641,750	△ 153,501
減債基金	1,181,513	888,159	△ 293,354
その他充当可能基金	1,846,572	1,699,350	△ 147,222
充当可能基金 計	4,823,336	4,229,259	△ 594,077

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

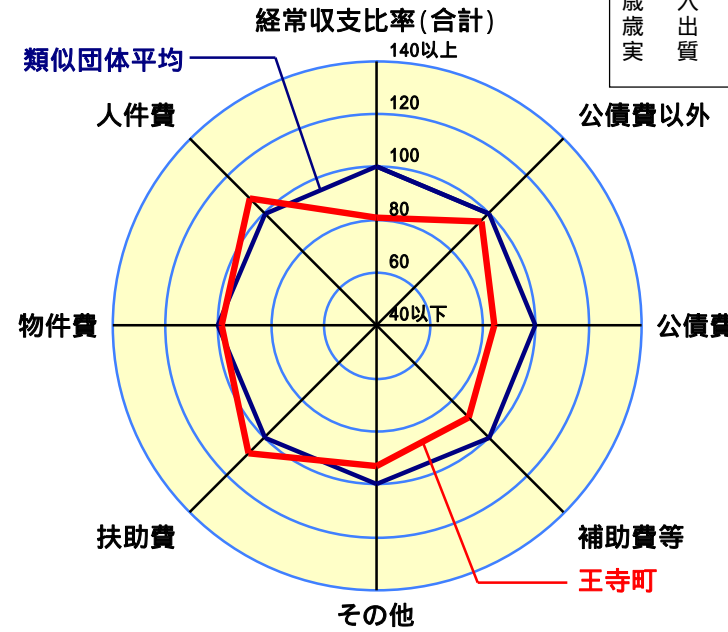
財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.07	2.77	0.70	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	11.74	16.28	4.54	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	17.6	17.9	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率	55.6	43.1	△ 12.5	350.0					
財政力指数	0.65	0.64	△ 0.01						
経常収支比率	92.7	99.0	6.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	22,411人(H22.3.31現在)
面積	7.00 km ²
標準財政規模	4,974,767千円
歳入総額	8,584,804千円
歳出総額	8,382,808千円
実質収支	134,754千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費に係る経常収支比率は、退職者補充採用の抑制により類似団体平均値を下回り、また人件費及び人件費に準ずる費用(賃金や一部事務組合負担金、公営企業繰出金等を含めたもの)においても、今年度より類似団体平均値を下回っており、引き続き適正な水準を維持し、人件費の抑制に努める。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、本町では老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬斎場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたり、類似団体より一部事務組合に対する分担金が多いためである。昨年度からの上昇は、公債費の償還ピークを迎える一部事務組合への負担金増額によるものだが、構成自治体による事務監査機能の充実を図るなど、引き続き分担金の削減に努める。

【その他】

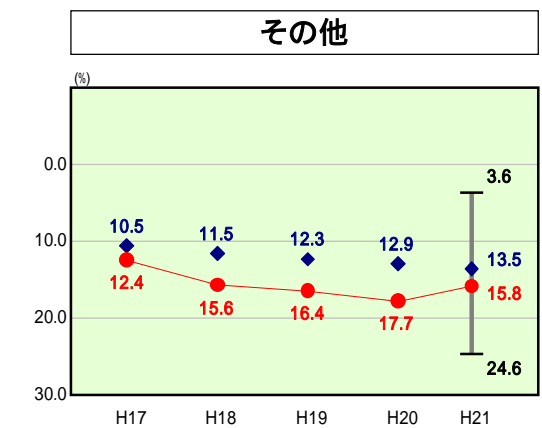
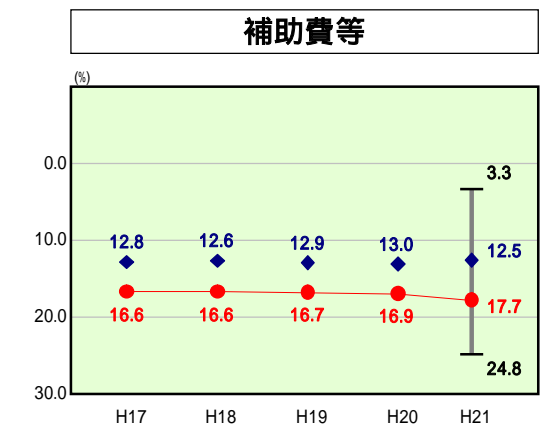
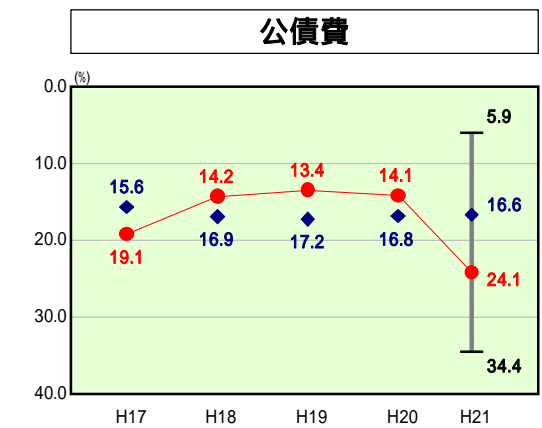
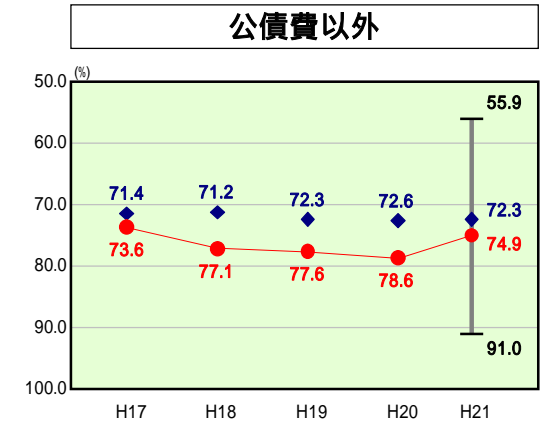
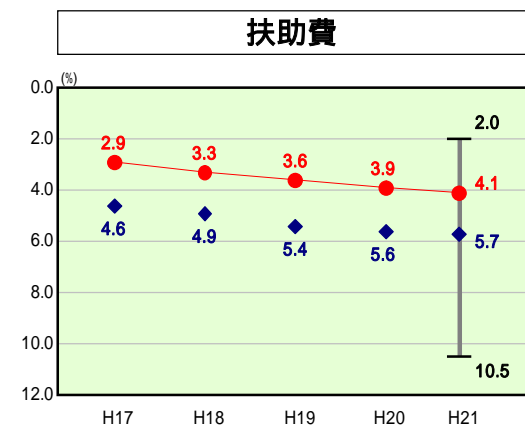
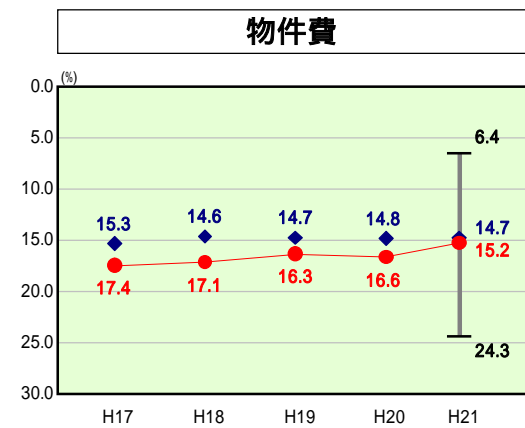
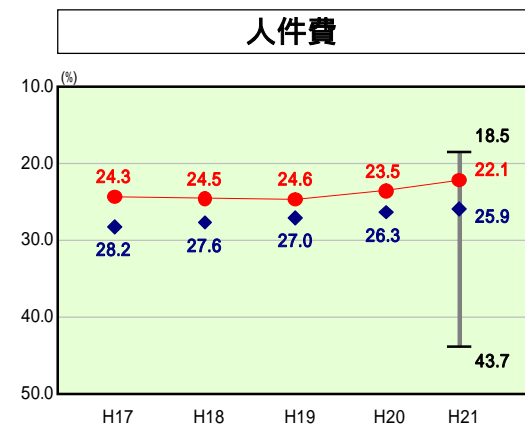
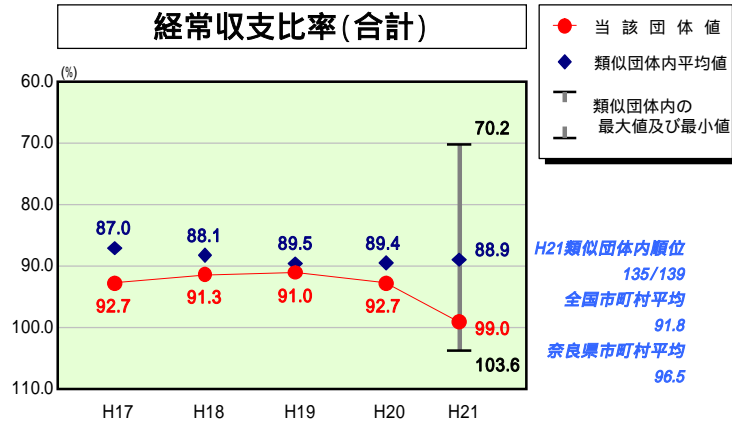
その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、安全で快適な暮らしのあるまちづくりのため、汚水面整備事業と雨水対策事業を積極的に推進し、下水道事業特別会計への繰出金が多いためだが、下水道事業特別会計における公債費の繰上償還等の経費削減により、繰出金を減額できたため、昨年度より下回っている。また、下水道の普及率は平成21年度末で95.7%となっており、県下の類似団体と比べても高く、安全で快適な生活基盤の整備がほぼ完成していることを示している。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

昨年度と比較して上昇し、人口1人当たり決算額でも類似団体平均値を上回るの、公債費の償還ピークを迎えたためである。償還のピークを脱し、基盤整備もほぼ完成するなか、今後は住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行抑制を図る。

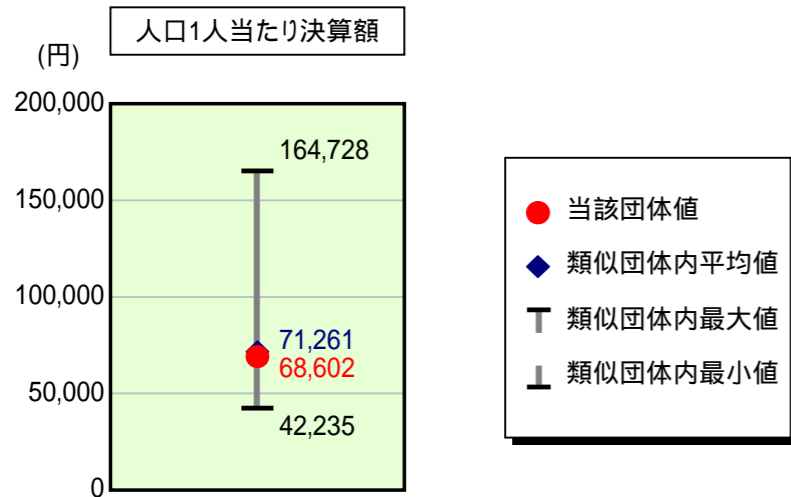
【普通建設事業費】

昨年度に続き、今年度においても人口1人当たり決算額では、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本町における基盤整備が進み、縮小傾向にあることを示している。今後は、住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化事業など、必要最低限に留め、事業費抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



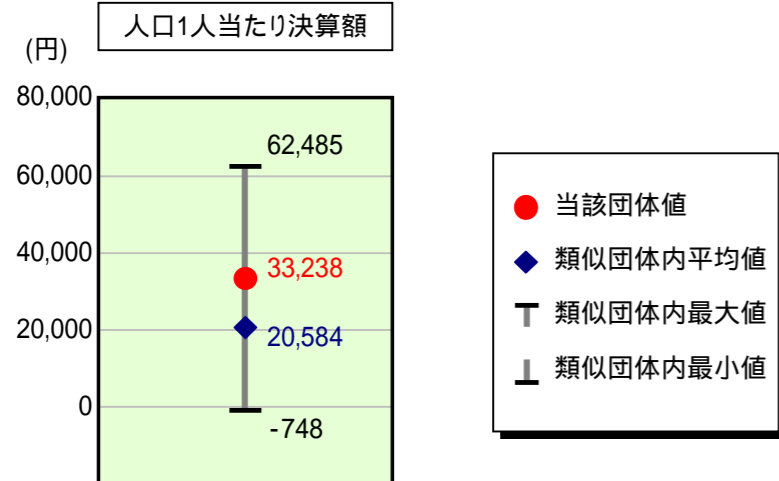
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,260,456	56,243	61,270	8.2
賃金(物件費)	137,567	6,138	4,851	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	224,219	10,005	7,222	38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,844	2,358	2,943	19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,389	62	1,257	95.1
退職金	139,042	6,204	6,426	3.5
合計	1,537,433	68,602	71,261	3.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	6.84	0.95
ラスパイレス指数	94.6	96.5	1.9

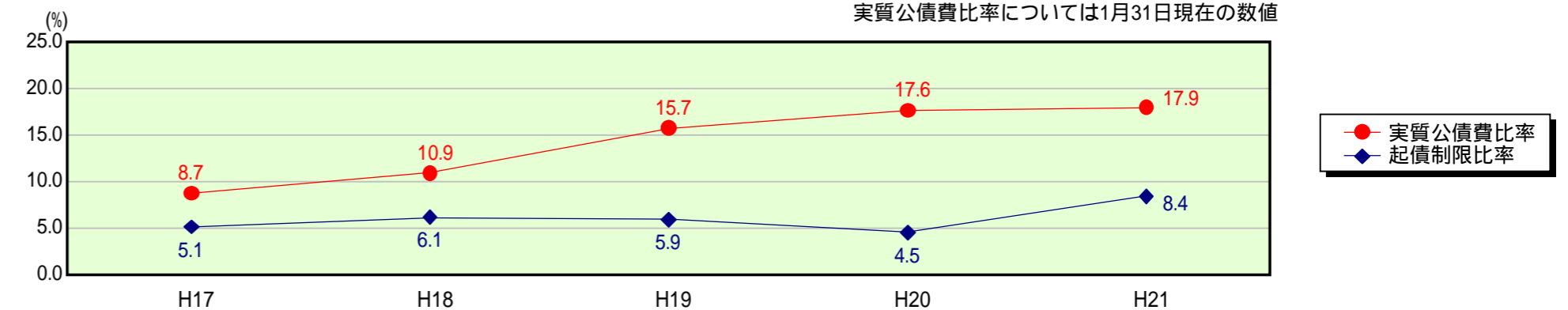
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,411,299	62,973	36,685	71.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	475,395	21,213	10,622	99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,603	8,683	3,869	124.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	335,206	14,957	3,792	294.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,001,195	44,674	28,613	56.1
合計	744,896	33,238	20,584	61.5

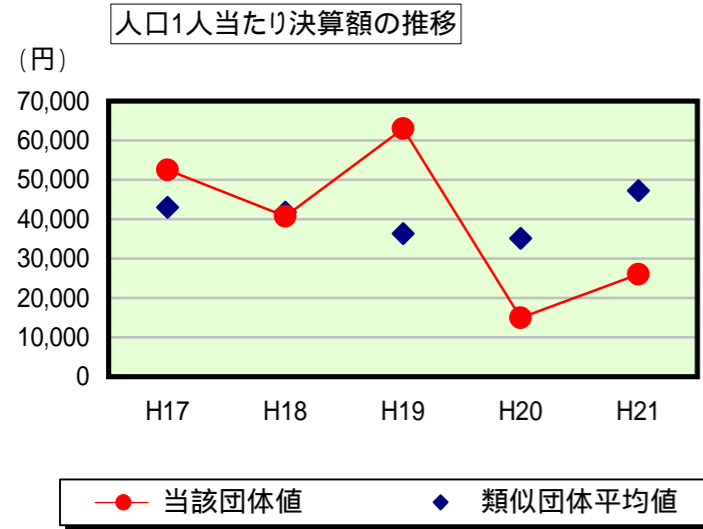
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 王寺町

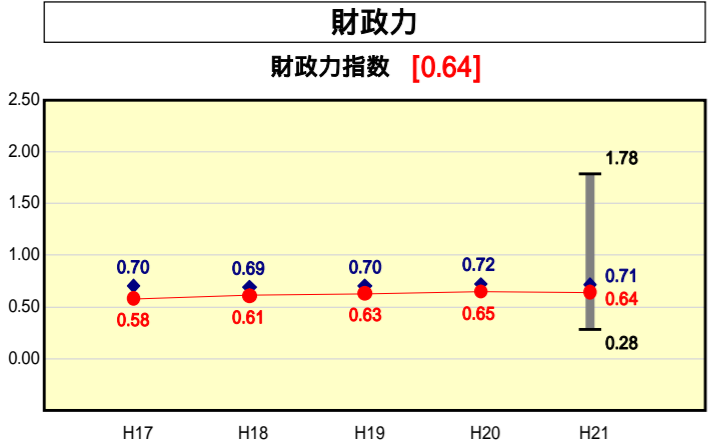
普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,202,023	52,511	10.7	42,971	13.9	24.6
うち単独分	540,673	23,619	43.4	27,006	11.5	54.9
H18	926,924	40,756	22.4	41,759	2.8	19.6
うち単独分	655,501	28,822	22.0	25,833	4.3	26.3
H19	1,420,052	63,010	54.6	36,358	12.9	67.5
うち単独分	647,511	28,731	0.3	21,039	18.6	18.3
H20	334,257	14,927	76.3	35,141	3.3	73.0
うち単独分	105,886	4,729	83.5	20,483	2.6	80.9
H21	583,089	26,018	74.3	47,258	34.5	39.8
うち単独分	83,892	3,743	20.9	27,842	35.9	56.8
過去5年間平均	893,269	39,444	8.2	40,697	0.3	7.9
うち単独分	406,693	17,929	7.9	24,441	0.2	7.7

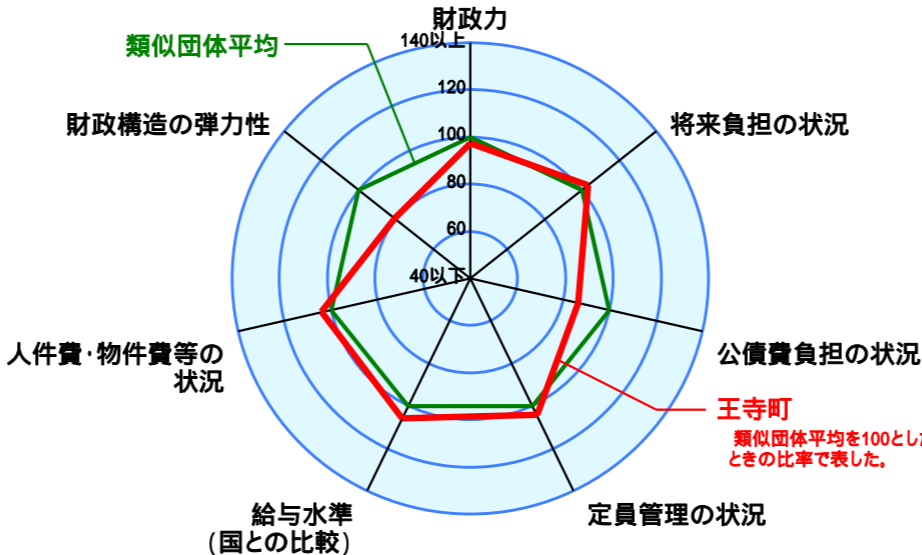
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



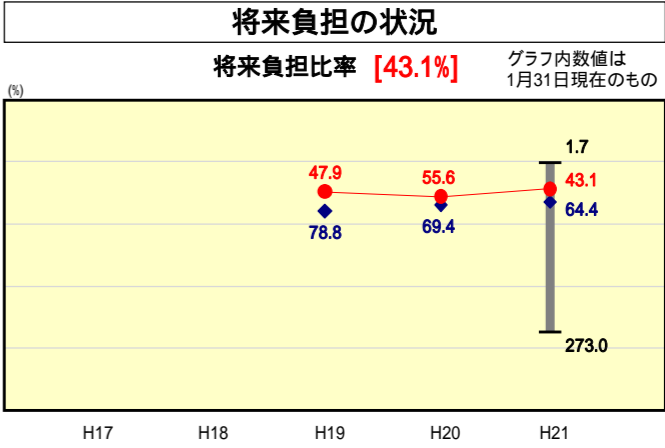
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 69/139
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

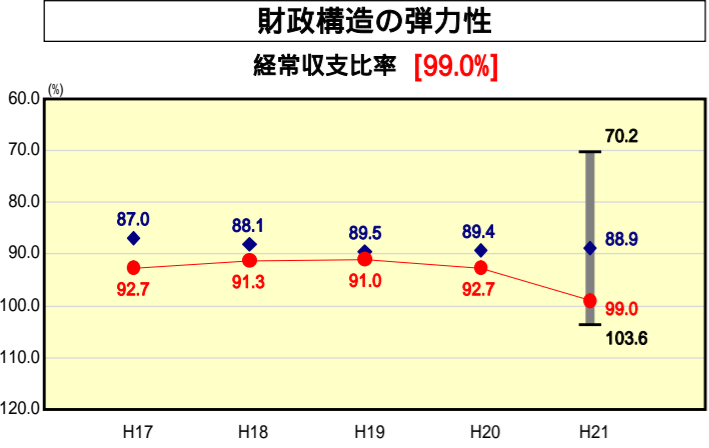
人口	22,411	人(H22.3.31現在)
面積	7.00	km ²
標準財政規模	4,974,767	千円
歳入総額	8,584,804	千円
歳出総額	8,382,808	千円
実質収支	134,754	千円



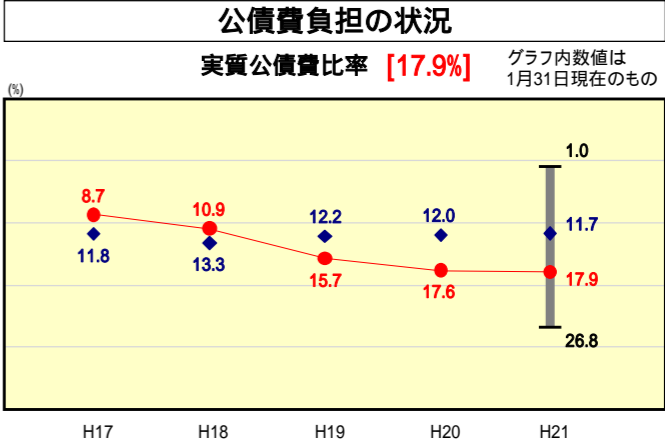
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



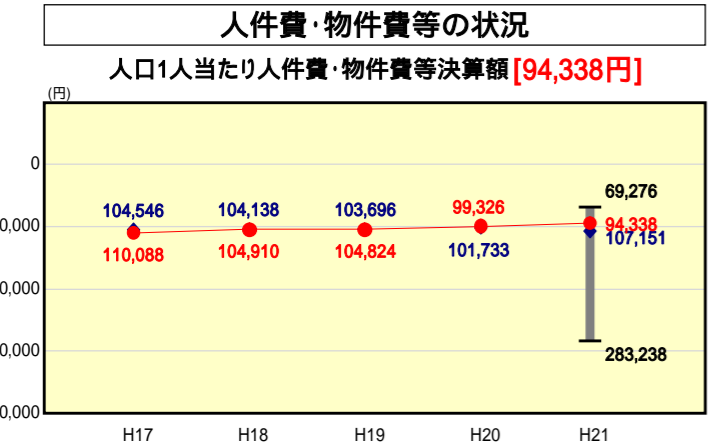
類似団体内順位 48/139
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



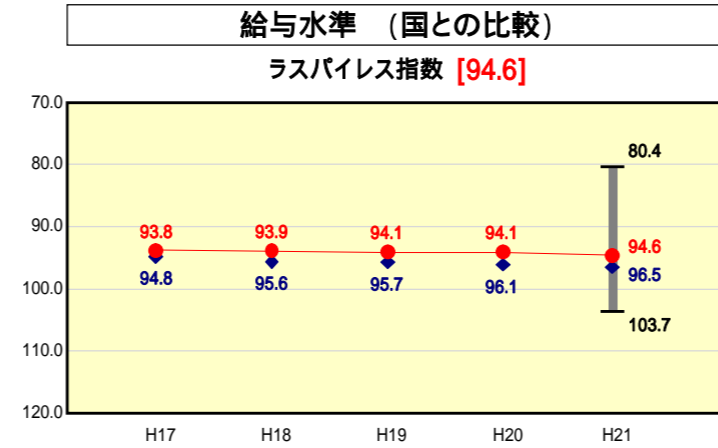
類似団体内順位 135/139
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



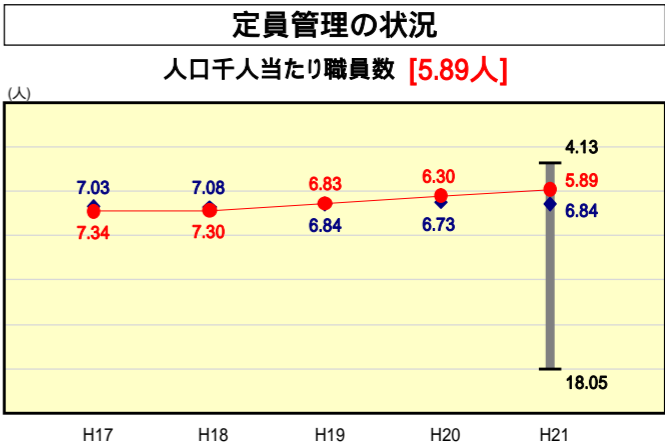
類似団体内順位 125/139
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 43/139
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723



類似団体内順位 41/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 41/139
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値より下回るものの、自主財源確保に向け、町税の徴収強化に努めている。平成21年度の現年課税分の徴収率は99.8%(H18年度99.0%、H19年度99.5%、H20年度99.7%)となっており、年々徴収率を上げ、高水準を維持している。

【経常収支比率】
町税等の自主財源確保や定員管理による人件費削減等に努めるものの、景気低迷による歳入面の落ち込みや公債費(定時償還分)の増額等により、類似団体平均値を上回っている。今後は公債費の償還ピークは脱するものの、引き続き、内部事務経費の削減や行政運営の見直しを図り、健全な財政運営に努める。

【人件費・物件費等の状況】
類似団体平均値を下回り、適正な水準を維持している。引き続き人件費では定員管理に努め、物件費でも内部事務経費の削減を進めるなど、適正な水準の維持を図る。

【給与水準・定員管理の状況】
給与水準を示すラスパイレス指数、および人口千人当たりの職員数のいずれも、類似団体平均値より下回り、適正な水準を維持している。引き続き、定員管理に努め、人件費抑制を図る。

【実質公債費比率】
公債費の償還ピークを迎えたことから、類似団体平均値を上回るが、本町における基盤整備はほぼ完了しており、今後は住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行を抑制し、財政健全化を進める。

【将来負担比率】
昨年度と比較して負担比率が下がっているのは、繰上償還の実施により地方債残高が減少したためである。なお、実質公債費比率で類似団体平均値を上回りながら、将来負担比率で平均値を下回るのは、充当可能財源としての基金残高を確保しているためである。今後も基金の積立に加え、地方債の新規発行抑制を図るなど、将来に渡り計画性のある健全な財政運営に努める。